

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008
(URL <http://www.keio.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 奂

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

久保 朝陽

TEL(042)337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

配当支払開始日

平成 18 年 11 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	60,054	1.4	17,466	1.1	15,203	2.4
17 年 9 月中間期	59,210	1.4	17,659	16.4	15,581	29.6
18 年 3 月期	116,796	0.4	29,392	4.6	24,970	15.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	9,153	4.3	14.82
17 年 9 月中間期	9,562	21.7	15.41
18 年 3 月期	13,303	3.9	21.30

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 617,739,723 株 17 年 9 月中間期 620,445,934 株 18 年 3 月期 619,985,303 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	532,668	186,643	35.0	302.15
17 年 9 月中間期	497,308	173,707	34.9	279.98
18 年 3 月期	526,611	186,696	35.5	302.06

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 617,719,424 株 17 年 9 月中間期 620,427,060 株 18 年 3 月期 617,770,050 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 25,034,728 株 17 年 9 月中間期 22,327,092 株 18 年 3 月期 24,984,102 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,379	25,515	14,640

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 70 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00
19 年 3 月期(実績)	3.00		6.00
19 年 3 月期(予想)		3.00	

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	52,452	9.8	32,307	6.5	33,952	6.4
現金及び預金	24,609		14,248		15,367	
未収運賃	2,798		2,672		2,754	
未収金	1,766		1,668		2,655	
有価証券	9,989					
販売土地建物	10,105		10,930		10,814	
貯蔵品	480		481		465	
前払費用	237		203		144	
繰延税金資産	1,720		1,670		911	
その他の流動資産	744		431		838	
固 定 資 産	480,216	90.2	465,001	93.5	492,659	93.6
鉄道事業固定資産	192,928		190,286		195,493	
付帯事業固定資産	154,514		159,662		156,099	
各事業関連固定資産	3,571		3,628		3,589	
建設仮勘定	24,180		17,882		20,307	
投資その他の資産	105,021		93,541		117,169	
関係会社株式	20,116		20,116		20,116	
投資有価証券	82,883		71,103		94,563	
長期貸付金	23		22		20	
長期前払費用	107		403		597	
その他	2,064		2,068		2,042	
貸倒引当金	173		173		170	
資 産 合 計	532,668	100.0	497,308	100.0	526,611	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	134,620	25.3	121,039	24.3	131,663	25.0
短期借入金	83,976		86,602		90,699	
1年以内償還社債	10,000					
未払金	6,492		4,056		14,075	
未払費用	1,495		1,481		1,312	
未払消費税等	938		944		626	
未払法人税等	8,147		8,104		6,096	
預り連絡運賃	7,274		6,754		7,048	
預り金	1,685		1,250		2,223	
前受運賃	3,079		3,053		2,832	
前受金	6,652		3,964		3,156	
前受収益	676		700		691	
賞与引当金	1,653		1,610		261	
その他の流動負債	2,548		2,516		2,638	
固 定 負 債	207,884	39.0	196,695	39.6	203,559	38.6
社債	75,642		60,000		60,000	
長期借入金	84,495		90,371		89,499	
繰延税金負債	14,995		11,965		20,296	
退職給付引当金	8,339		8,910		8,740	
役員退職慰労金引当金			652		706	
その他の固定負債	24,411		24,796		24,316	
特 別 法 上 の 準 備 金	3,519	0.7	5,865	1.2	4,692	0.9
特定都市鉄道整備準備金	3,519		5,865		4,692	
負 債 合 計	346,024	65.0	323,600	65.1	339,914	64.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	-		59,023	11.9	59,023	11.2
資 本 剰 余 金	-		42,016	8.4	42,017	8.0
資本準備金			32,019		32,019	
その他資本剰余金			9,997		9,998	
資本金及び資本準備金減少差益			9,997		9,997	
自己株式処分差益					1	
利 益 剰 余 金	-		57,077	11.5	58,955	11.2
利益準備金			7,876		7,876	
任意積立金			28,500		28,500	
別途積立金			28,500		28,500	
中間(当期)未処分利益			20,700		22,579	
その他有価証券評価差額金	-		28,880	5.8	41,902	8.0
自 己 株 式	-		13,290	2.7	15,203	2.9
資 本 合 計	-		173,707	34.9	186,696	35.5
負 債 資 本 合 計	-		497,308	100.0	526,611	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株 主 資 本	151,961	28.5	-	-	-	-
資 本 金	59,023	11.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	42,018	7.9	-	-	-	-
資 本 準 備 金	32,019					
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,999					
利 益 剰 余 金	66,161	12.4	-	-	-	-
利 益 準 備 金	7,876					
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,284					
別 途 積 立 金	36,500					
繰 越 利 益 剰 余 金	21,784					
自 己 株 式	15,243	2.9	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,682	6.5	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,682					
純 資 産 合 計	186,643	35.0	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	532,668	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

科目	期別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
鉄道事業収益	41,091	68.4	40,807	68.9	81,271	69.6		
営業費用	30,997	51.6	29,751	50.2	63,092	54.0		
営業利益	10,094	16.8	11,055	18.7	18,178	15.6		
付帯事業収益	18,963	31.6	18,402	31.1	35,525	30.4		
営業費用	11,590	19.3	11,798	20.0	24,311	20.8		
営業利益	7,372	12.3	6,603	11.1	11,213	9.6		
全事業営業利益	17,466	29.1	17,659	29.8	29,392	25.2		
営業外収益	774	1.3	764	1.3	1,222	1.0		
受取利息及び配当金	589		450		696			
その他の収益	184		313		525			
営業外費用	3,038	5.1	2,842	4.8	5,644	4.8		
支払利息	2,785		2,532		5,011			
その他の費用	252		309		633			
経常利益	15,203	25.3	15,581	26.3	24,970	21.4		
特別利益	1,363	2.3	1,509	2.5	4,398	3.7		
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346			
工事負担金等受入額	185		176		1,752			
固定資産売却益					101			
投資有価証券売却益			148		179			
その他の利益	4		11		18			
特別損失	1,098	1.8	1,375	2.3	7,477	6.4		
減損損失	666				2,500			
固定資産除却損	243		428		1,808			
固定資産圧縮損	185		176		1,752			
固定資産臨時償却			713		713			
特別退職金					695			
その他の損失	2		57		6			
税引前中間(当期)純利益	15,467	25.8	15,715	26.5	21,891	18.7		
法人税、住民税及び事業税	7,470	12.5	7,460	12.5	9,740	8.3		
法人税等調整額	1,156	1.9	1,307	2.2	1,152	1.0		
中間(当期)純利益	9,153	15.2	9,562	16.2	13,303	11.4		
前期繰越利益			11,137		11,137			
中間配当額					1,861			
中間(当期)未処分利益			20,700		22,579			

注：百分比は全事業営業収益(当中間会計期間60,054百万円、前中間会計期間59,210百万円、前事業年度116,796百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							1,853	1,853
取締役賞与(注)							95	95
別途積立金の積立(注)						8,000	8,000	
中間純利益							9,153	9,153
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計			1	1		8,000	794	7,205
平成18年9月30日残高	59,023	32,019	9,999	42,018	7,876	36,500	21,784	66,161

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	15,203	144,794	41,902	186,696
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		1,853		1,853
取締役賞与(注)		95		95
別途積立金の積立(注)				
中間純利益		9,153		9,153
自己株式の取得	45	45		45
自己株式の処分	5	6		6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			7,220	7,220
中間会計期間中の変動額合計	39	7,167	7,220	53
平成18年9月30日残高	15,243	151,961	34,682	186,643

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。〕
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
車両	10～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（追加情報）

当中間会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。

これに対し、償却可能限度額（取得価額の5%）に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費は、鉄道事業営業費に1,298百万円を計上しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

（追加情報）

平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については「その他の固定負債」として表示しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益の計上基準

付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は186,643百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	403,722	391,795	395,793
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 財団			
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	186,537	184,526	189,813
上記資産を担保としている負債			
長期借入金	55,877	54,178	58,964
短期借入金	6,300	6,635	6,543
その他の固定負債	5,382	6,052	5,717
計	67,561	66,867	71,225
(2) その他			
付帯事業固定資産	7,194	7,398	7,416
上記資産を担保としている負債			
長期借入金	4,311	4,802	4,557
短期借入金	490	487	488
計	4,802	5,289	5,045
3. 偶発債務			
当社は下記の債務保証を行っております。			
(金融機関等からの借入金に対する債務保証)			
社員住宅融資	1,836	2,150	1,959
京王ユース・プラザ株式会社	1,593	1,800	1,676
富谷町大清水土地区画整理組合		1,620	1,170
(JR乗車券類の委託販売に対する保証)			
京王観光株式会社	266	271	266
計	3,695	5,842	5,071

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (百万円)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳			
有形固定資産			101
土 地			101
2. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	243	428	1,808
建物	182	399	1,515
構築物	45	19	74
機械装置	11	3	131
工具・器具・備品	4	4	87

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,984,102	59,558	8,932	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(減損損失)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間会計期間において、以下の2件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線
負担金・協力金	投資その他の資産	

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形固定資産	長期前払費用	合計
建物	構築物	機械装置	工具・器具・備品	小計			
50	93	3	30	176	0	489	666

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当事業年度において、以下の4件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設(計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他
主に商業施設(計1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産				合計
建物	構築物	機械装置	工具・器具・備品	
2,228	111	67	92	2,500

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	302円15銭	279円98銭	302円06銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円82銭	15円41銭	21円30銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産の算定上の基礎

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,643		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	186,643		
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	617,719		

(注)3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,153	9,562	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)			95
(うち利益処分による取締役賞与金)			95
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,153	9,562	13,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,739	620,445	619,985